



市議会だより



三豊市議会だよりの発行・編集は

三豊市議会・議会広報委員会

〒767-8585 三豊市高瀬町下勝間2373番地 73-3009

市議会だより

議 会 日 誌

| | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-----------------------------------|---------|----------------------|----------------------|------------|---------------|-----|----|
| 18日 | 17日 | 12日 | 11日 | 10日 | 8日 | 5日 | 1日 | 9月 | 29日 | 26日 | 25日 | 23日 | 21日 | 8月 |
| 総務常任委員会 | 教育民生常任委員会 建設経済常任委員会 | 議会広報委員会 | 定例会(一般質問) | 定例会(一般質問) | 定例会(一般質問) | 議会運営委員会 議会運営委員会 | 建設経済常任委員会 教育民生常任委員会 議会運営委員会 | 総務常任委員会 | まちづくり調査特別委員会 視察研修 | まちづくり調査特別委員会 視察研修 | 三観広域行政組合議会 | 建設経済常任委員会視察研修 | | |

総務常任委員会研修

8月18日～20日

兵庫県川西市・大阪府寝屋川市
大阪府東大阪市・奈良県生駒市

本委員会においては、市総合計画など、他自治体における先進地の状況を調査するとともに、今後の三豊市の指針となるべき研修を次のとおり行った。

川西市

総合計画の概要と実施計画等の議会のかかり方について第4次川西市総合計画と後期基本計画の説明を受けたが、5年間のまちづくりの目標を「元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくり」と定めるとともに、計画の愛称を「笑顔・ときめき 川西プラン」とし、市民主体の協働とパートナーシップに重点をおいた計画となっている。

行政が自らの行動を明らかにし、自らに責任を課すことが、市のマニフェストであり、まちづくりの根幹であることが、再認識できた。

寝屋川市

行政評価制度(PDCEIサイクル事業)について
市長は、元市議会議員であ

り、かねてからお役所仕事にジレンマを感じ、民間の経営改革手法を取り入れた行政評価システムの構築を目指している。まず、市民に対し、顧客思想を持つこと。成果主義 効率性 目標管理 協働 市民参加 説明責任を基調に、独自の制度を創り上げている。

また、並行し、全国でも珍しい上下左右360度評価の人事評価制度を導入し、頑張れば報われる職場環境づくりに着手。これら改革の原動力となっている「自治経営室」を設け、室長に民間人を全国的規模で募集。試験の結果、非常勤職員として1名を採用し、「前例踏襲主義の打破」、「職員の意識改革」等を強力に推進している。

東大阪市

財政基盤確立のための中小企業振興施策について

「ものづくり経済特区構想」、「ものづくり支援新戦略」を策定し、その支援拠点施設でもある「クリエイション・コア東大阪」を中心に、高付加価値化に向けた技術支援の強化 ものづくり人材の育成・確保・事業継承の促進 操業環境の維持・確保 販路開拓

支援などの中小企業活性化策を強化し、ひいては、法人税等自主財源の確保につながり、市の財政基盤強化を目指している。

生駒市

入札制度の改革について
入札のほとんどを一般競争入札するとともに、格付け基準の明確化、電子入札の採用など抜本的改革を図っている。その成果は、特に落札率に現れ、平成17年度までほとんど95%前後であったのが、18年度88%、19年度79%と入札制度改革が着実に前進している。今回の研修地は、いずれも先進地であり、本市も議会、行政ともども参考にすべき点が多々あった。



大阪府寝屋川市にて

建設経済常任委員会研修

8月21日～23日

トヨタユーゼック中部会場
長野県飯田市・滋賀県東近江市
福井県若狭町・敦賀港湾事務所

21日 (株)トヨタユーゼック

のTAA中部会場では施設概要等について研修を行った。

当会場では、年間48回の中古車オークションを開催し、当日出品台数は2,100台を数え、全国どこからでも参加出来るシステムとなっている。来夏には、三豊鳥坂ICに隣接し四国会場が開設される予定であり、本市経済の活性化に繋がるものと期待出来る。

長野県飯田市における(株)南

信州観光公社設立の経緯については、市内の衰退した観光スポットの再活用が急務となっており、平成13年1月に飯田市他4村と10の地元企業等の出資により、体験型観光による広域地域振興を目的として設立された。主な事業として、体験教育旅行・エコツアー・歴史探訪等163通りのプログラムを設定し、南信州地域を挙げた施策に取り組んでいる。今後、本市における広域的な観光連携と観光資源

の再開発を行う意義において、重要性ある研修であった。

22日 滋賀県東近江市では、

営農集団育成や環境にやさしい農業について研修を行った。当市では、新たな米政策に対応し、効率的で安定的な担い手として稲作の大規模経営に取り組み設定農業者や経営体、また経理を一元化した営農集団や特定農業団体の育成強化に、市・県・JAが連携し積極的に取り組んでおり、得べき事項が多々あった。

福井県若狭町では、地下ダム

による地下水の有効利用について研修を行った。平成6年の全国的な異常渇水と、夏場の観光人口増による供給水の増加を要因とし、最需要期における安定給水を目的に神子・常神の2地区で地下ダムを整備している。地下ダムの特徴は、自然を守りながら良質な水資源を確保し、無駄に流れ去っている地下水を地下に蓄え、有効性及び工法が簡単で事業費の軽減が出来ること等である。本市においても新たな自己水源の確保は必要であり、これが実現すれば渇水時には有効利用が期待出来る。

23日 福井県敦賀港湾事務所

所における港湾施設の整備計画

画については、社会情勢や港湾に対する要請に対処するため、国内外との物流需要の変化に対応する港湾機能の強化を目的として、港湾整備を進めている。主な港湾施設としては、港湾役務提供施設・給油給水施設・係留施設・荷さばき施設・保管施設・外かく施設・貯木場等が整備されている。詫間港においても、海と調和した整備が重要であり、その意味からも参考となる研修であった。



(株)南信州観光公社にて

まちづくり調査特別委員会研修

8月26日～29日

北海道恵庭市・ニセコ町
札幌市

27日 恵庭市では、平成10年に花のまちづくりプランを

策定すると共に、市役所内に花と緑の課を新設した。そして、推進団体として、恵庭花のまちづくり推進会議が設立された。ここでは、全てが民間主導で運営されていた。例えば、花壇の築造にしても、各地域への花壇の配置計画は勿論、ガーデニング全ての運営面を民間側が引き受けており、市当局は決算報告書に基づいた維持管理費の割負担をするのみだった。こうした民間主導での運営こそが、年間百万人の入り込み観光客の心を捉えたガーデニングコンテストの充実発展にも繋がっていると感じた。

28日 ニセコ町では別々に運行していたスクールバス・福祉バス・一部の路線バスを統合再編して、誰でも利用出来る公共交通機関として平成14年から運行している。また、今年度から車外リア部に自転車2台を積載出来る全国初のアタッチメントを開発したふれあいシャトルとして売り出した。これは、観光宿泊施設が集中している町北部のニセコアンヌプリ山麓の高原地域から市街地までは、一方面的な下り坂ばかりとなっている。

その為、自転車ですべて来た人が上るのは大変で、この地域では車の利用が多い原因となっていた。しかしそこを逆手に利用すれば、楽に爽快に自転車でもニセコの坂を下り、上りはバスで楽に移動する新しい観光ツールとなり、自転車ならではの体感が大いに満喫出来ること喜ばれていた。

29日 札幌市では、市民が主役のまちづくり自治基本条例について研修をした。この自治基本条例では、従来の市役所の仕事の仕方を変えていくとしていた。そして、そのポイントを情報共有と市民参加としていた。情報共有については、市民の皆さんに必要な知りたい情報をみんなで共有する為に、市役所はその情報を分かりやすく積極的に提供していくとしていた。市民参加についても、市民が主役のまちづくりを進めていくには、市政への市民参加が必ず必要である。その為に市役所は、市民の皆さんが参加して活動がしやすいように、10カ所の区役所と87カ所のまちづくりセンターを拠点として、一層応援していける体制をとっているとしていた。